

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

本県では私立学校に対する生徒一人当たりの経常費補助額が今年度増額された。

しかし、本県の経常費補助は、小中高いずれの校種でも国基準額に達しておらず、全国最下位水準であり、この水準が保護者負担全国最上位という高学費をもたらしている。

また、私立高校生への授業料補助制度は維持されているが、補助対象が授業料に限定されているため、施設整備費等の負担額が残る。

よって、本市議会は、私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、教育条件を向上させ、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層拡充するよう神奈川県に強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年12月21日

大和市議会